

## 世界経済論（Ⅷ）

— アメリカ経済，過剰消費・格差拡大 —

中山 弘 正

### 目 次

1. 『浪費するアメリカ人』
2. 貯蓄率，株式ブーム
3. 所得・資産の格差拡大

### 1. 『浪費するアメリカ人』

ジュリエット B. ショアの上記の書物（原題 The Overspent American, 1998）が森岡孝二監訳で出たのが，2000年10月である<sup>(1)</sup>。

1990年代の世界経済はほとんどアメリカを「覇者」としたものであった，と言っても過言ではなかろう。1991年1月のペルシャ湾岸戦争，同12月のソ連邦の崩壊は，アメリカ覇権の象徴ともいえる事件であり，1980年代の半ばには押しまくられ覇権の資金援助をあおいでいた日本の経済が，日米構造協議（1989年）の後からバブル崩壊・長期異常不況へと落ち込んでいくことで，その政治的覇権は一層確固としたものになったと思われる。ショアは，このアメリカの経済を内部から見て，「ここには異常なまでの繁栄がある。」と述べている<sup>(2)</sup>。近所で，医学上の発見を売って得た金で，約4.8億円の邸宅をさらに「2面の石の壁（住宅の最新のステータス・シンボル）や，テニス・コートや，水泳プールや……」付きの豪

邸に建て替える話からこの本を書き始めている。「消費基準の上昇，見せびらかし消費，消費者ローンの増大，ますます贅沢になっていくライフスタイルを維持するための長時間労働——が勢いを増してきた。」著者はこれを「新しい消費主義」と呼び，アメリカ人が「もはや，控えめなライフスタイルの中流階級の隣人を模倣することには満足してはならず，テレビや大衆のメディアで人気を集めている贅沢なライフスタイルを望んでいる」とし，この変化を，①ホワイトカラー職場への高学歴の女性の進出，②テレビとマスメディアの影響力の拡大，③人口の上位20%層への所得と資産の劇的なシフト，と関連づけていく。

私は「世界経済論」の講義で，アメリカ経済の強さの隠れた要因のひとつは，「その面積の広さ」だと話すことがある。とにかく絶対的にスペースがなければ耐久消費財なども追加購入のしようがないのだ。「今では富裕な家族にとって生活を快適にするうえで不可欠なものと思なされている一連のもの——台所の御影石のカウンタートップ，ジャクージ〔泡風呂〕，メディアルームかフィッ

トネスセンター，台所付き居間の広いスペース，3台か4台入る車庫……複数のバスルーム<sup>(3)</sup>。ボストン西部の或る地区の新しい家の平均的大きさは、それで、1986年から96年にかけて、232平米から326平米になった、という。

ショアは広さだけを問題にしてはいはしない。「住宅はシンボリックなコミュニケーション手段としてもっとも重要」とされ、服装も同じく「商品によるコミュニケーション」として大きな役割を果たしている、とする<sup>(4)</sup>。けっきょく、ステータスシンボルとして「視覚的なライフスタイル」が重要視され（本書第3章）、「新しい消費主義」はそれを極端化していると見ているのであろう。

こうして、話が現代の消費のあり方や消費者のことになってきたので、身近なところでわが俊英の同僚の本を繙いてみた。清水聰『新しい消費者行動』（1999年）である。それによれば、消費者行動研究も、1960年代から、経済学、社会学、精神分析学〔このあたりまでが第2段階とされている〕、さらに新行動主義、意思決定ネット論〔第4段階〕などのインパクトを受けつつ深められてきたという<sup>(5)</sup>。そして、各段階でも、今でも、色々なモデルが分析ツールとして設定されているのであるが、ニーズの喚起、情報処理、態度形成、選択、という個人の消費者行動の中で、ライフスタイルなどによる準拠集団（1つとは限らない）が個人の意思決定に大きな影響を与えることが明らかにされていると思われる<sup>(6)</sup>。準拠集団のなかでの「プレステージや富のパターン」の問題、またライフスタイルをめぐる問題など<sup>(7)</sup> 現代アメリカの「新しい消費主義」に重なりそうな点が多数あって興味深いものであった。

J. B. ショアの前掲の本もその内容の圧倒的部分は、じつは沢山のアンケート調査などに基づいた消費者行動論といった領域の手堅い仕事なので

あろう。清水氏の研究はじつに多くのその領域の文献を渉猟した作品であるが、このショアとどの程度その共通のベースが重なるものかといったことは私には全くわからない。ただ、いずれも、1960～70年代からの発展・変化の上に現在の新たな消費のあり方を追求している点に共通性もあり、興味深く学ばせられた。

## 2. 貯蓄率，株式ブーム

J. B. ショアは、前掲の書物の中でこう書いている。「国民所得統計は次のことを物語っている。1990年代を通じて、家計の貯蓄率は下がってきた。最近、マイナスになるまでに落ち込んだ。今では家計は慢性的に可処分所得より多くを消費しており、そのギャップは拡大している（1999年には総額マイナス730億ドル）。この差は、記録的な比率で伸び続ける家計の借金によって賄われている。全世帯の債務総額は、今では個人可処分所得の100%になっている。」<sup>(8)</sup>

家計貯蓄率の数字を見ると、1991年から、1998年まで日本は、ほぼ13.5%前後で推移しているのに対し、アメリカでは、1991年8.6%、92年8.9、93年7.3、94年6.3、95年5.7、96年4.9、97年4.4、98年4.3、99年2.3%と、とくに1990年代の後半で顕著な低下を見せている<sup>(9)</sup>。とくに、日本のそれと比較しての、大幅な低下はじつに顕著なものがあろう。前項で検討した「新しい消費主義」の波も、他方でこうした貯蓄率の顕著な低下と裏腹の出来事であることが見落されてはならない。

私は、ここ数年、毎年、「アメリカ経済」について多少なりとも勉強したところを本誌に発表してきたが、1998年に「世界経済論（V）・1990年代後半」を発表したときは、この貯蓄率低下を問

題点の第1として指摘していたにもかかわらず、そこでのデータは、1997年までのもので、商務省が下方修正した(1997年7月末)とはいえ、未だ可処分所得に対して個人貯蓄は4%前後であったのである<sup>(10)</sup>。

1999年の「世界経済論(Ⅵ)・1999年夏」では、日本の「貯蓄」が大規模にアメリカの「投資」に流れた、という点を問題にしたが、アメリカの貯蓄率低下問題はほとんど論じなかった<sup>(11)</sup>。そして、昨2000年の「世界経済論(Ⅶ)・20世紀末アメリカ」を書いているときに、アメリカの貯蓄率がマイナスであること、しかも、1998年10-12月(-0.01%)、1999年1-3月(-0.73%)という点とを摘記した<sup>(12)</sup>。ひとくちに貯蓄率といっても、いくつかのとり方があるが、1998~99年に4%ぐらいのレベルとして論じていた最中にも、急激な勢いでそれは落ち込みつつあったわけである。

もっとも、貯蓄率のことは、いくつかのとり方がある、とも言っていられないのである。川上忠雄「1990年代アメリカの株式ブームとその行方」<sup>(13)</sup>は、2001年3月末現在のアメリカの株式市場の低迷状況を完全に「バブル崩壊」とすでに予告していた本格的な論文であるが、その中で貯蓄率の計算方法じたいが改定されていた点を高元法子に拠って明らかにしている。すなわち、「改定前の国民所得統計では、アメリカの個人貯蓄率は98年第4四半期について前代未聞のマイナスに落ちた。これにはもちろん従来から指摘されていた統計上の不備が絡んでいた。(高元99/11)99年改定後の国民所得統計では、99年に2.4%である。政府のもとへの公的年金の積み立てを個人貯蓄へ移したり、そのほかいくつかの改定が行われた。」<sup>(14)</sup> さきほど私が日銀の統計から掲げた数値は、改定後の新統計であることは明らかである。

貯蓄率の問題でもうひとつ注意せねばならぬ点がある。それは、すでに前掲拙稿「20世紀末アメリカ」〔注(12)〕で指摘したところであるが、個人貯蓄率の所得階層差は著じるしく、「貯蓄率低下」は所得上層部には全く当てはまらない、ということである。すなわち、所得「上層3分の1」の、所得に対する貯蓄の比率は、1962-69年から1983-89年に9.3%から22.5%にむしろ「上昇」して、「中層3分の1」の人々のそれがこの間5%からゼロへ落ちたのと対照的なのである<sup>(15)</sup>。すなわち、現代アメリカにおける貯蓄率の、ほとんどゼロにも達する低下という事柄は、あくまで総平均としての「個人」であって、所得階層別にみれば、上層ではむしろ上っており、中・下層で激しく下り、後者の人数が圧倒的に多いので、全体としてゼロに近く落ちている、というわけである。この状況の認識は重要である。それは、以上のような構造が、アメリカの覇権の強化、その経済の「異常なまでの繁栄」の背後で起っている「格差拡大」の問題の一端を示しているからである。

だが「格差」問題に移っていく前に、前掲の川上忠雄論文をもう少し検討しておきたい。川上氏の先の個人貯蓄率低下についての論及は、1990年代の「株価上昇と資産効果」という項目の中でなされている。その項目は、「今日の景気循環における株価変動の役割」、「1990年代アメリカ株価上昇と証券発行ブーム」、「株価上昇と非農業非金融会社の資本蓄積」という具合に積み上げられてきた分析の次に展開されている。この項目自体は3分され、(1)株主構成の変化——ミューチュアル・ファンドと外国人機関投資家の台頭〔生命保険や年金を主とした外国人機関投資家が、債券投資とともに、しだいに株式投資を増やしつつある、とする〕、(2)家計のバランスシートの変化——証

券化〔依然、個人投資家のアメリカ株式市場におけるプレゼンスは決定的で、家計の資産構造は決定的に証券化した—むろん、格差も指摘されている〕に続けて、(3)として「資産効果—過剰消費への誘惑」から成り、この(3)の中で先の「個人貯蓄率」問題が論じられているのである。豊富な統計に裏づけられた全面的なアプローチである<sup>(16)</sup>。

「これまでに経験したこともなかったような株価上昇を経験した家計は、実現されたあるいは想定上のキャピタルゲインを一体どのように扱ったのか。」株価上昇の資産効果 1,000 億ドルを含め、2,000 億ドルのゆとりが、消費と証券投資にほぼ半分したという推計などもあるが、川上氏はここで個人貯蓄率の低下〔家計は過剰消費〕もふまえて、「ともあれ、株価上昇で潤った家計は、生じた（あるいは生じたと信じる）ゆとりを、大まかに見て、一半は直接の、あるいはミューチュアル・ファンドなどを通じた間接の証券投資に振り向け、他の一半を消費支出増へ向けたと見てよからう。しかも、この消費支出増は実質 GDP 成長率 1%前後を左右するほどの規模のものである。」としている。

Alfred Steinherr, DERIVATIVES The Wild Beast of Finance. (Wiley, 1998, 2000) はそのサブタイトルを A Path to Effective Globalisation? としていて、グローバル化の進む世界経済の中で「デリヴァティブズ（金融派生商品）」が、どのように位置づけられるべきかを論じたものである。金融の野獣、といったサブタイトルから想像されるデリヴァティブを危険視するとらえ方とは裏腹に、著者の主張は、時間的に将来の取引きでの価格変動のリスクを避けるためにヘッジをかける（あらかじめ、将来時点での取引き価格を決めておく）ことはむしろ大切なことで、それによって危機管理（リスクマネジメント）が果たされるの

である、というものであると思われる。

著者は、(1)A Look Back（金融の進化、グローバルファイナンスのアメリカ化、劇的事件）、(2) Derivatives and Their Markets（危機管理の革命、為替危険の相殺問題など）、(3)Public Policy Options（デリヴァティブズはグローバルな金融安定への脅威か、既存金融秩序への挑戦、次世紀の金融政策モデル）、(4)A Look into the Future（デリヴァティブズ：金融の将来）と 4 部から本書を構成している。

将来の価格を決めて取引きをするいわゆる先物取引は、豊凶の不安定からくる米価変動から少しでも逃れるので、大坂（当時の表記）堂島米会所で徳川期の日本でも行われていたことは知られているが、Steinherr も 15 世紀ヴェニスから歴史をはじめている<sup>(17)</sup>。が、1970 年代半ばから、グローバル金融で、競争促進的なイノベーション、金融の“商品”化〔“関係”を基礎とするよりも〕等々を特徴とする新しいアメリカモデルが 1929 年恐慌に対処したはずのグラス・スティーガル法に拠ってきたそれまでのアメリカ国家金融体制を乗り越えるものとして登場し、これが、非常に流動的な貨幣商品市場を形成し、そして世界化しつつある（ロンドン、1986 年ビッグバンは、このアメリカモデルの採用で成功した）。いろいろな危険、破産なども多く、技術進歩で金融機関の理事達もついていけなくなったりして、規制も後手後手になっているが、「リスクの高い所、見返りも高い」こともあり現実には発展していく。

著者は(2)で、リスク分散、低下なども検討するが、ブレトンウッズの固定為替相場体制の崩壊以後の、「自由化」「規制緩和」は為替と金利で危険も増えたことと経済のグローバル化は不可分だったことを確認し、リスク管理を積極的にしていくしかないとする。1972 年にシカゴ商品市場に貨

幣市場が登場して以来の為替リスクの相殺問題は急発展し、先物もオプション（一定期間内にあらかじめ定めた一定の価格で買う権利〔コール〕や売る権利〔プット〕そのものを商品化したもの)<sup>(18)</sup>も激増して、グローバル化も速やかに進んでいることなどが検討されていく。とくに OTC (over-the-counter) —「取引所」をベースとしない市場—の方がはるかに大きな「市場」になっていること、そして、オプションでもいろいろの種類のもが次々と派生して市場が増殖していることが示される<sup>(19)</sup>。

少しわき道であるが、そうした金融商品の取引量は正確には解らないがひどく大きい。著者は、非金融機関の OTC デリヴァティブは、1995 年 7.5 兆ドルから 1998 年 11 兆ドルに増えた、としている<sup>(20)</sup>。わずか 3 年間で 3.5 兆ドル〔OECD の 1998 年の総輸出額が約 4 兆ドルである〕の増加であるが、1998 年末金利先物 (7.7 兆ドル)、金利オプション (4.6 兆) を含む「取引所デリヴァティブ」13.5 兆ドルに対し、OTC では、50 兆ドルを超えるとされているので、最近よくいわれるように、モノやサービスの取引量を 20 倍位も越える金融商品がいろいろなルートで市場化されているわけである<sup>(21)</sup>。その伸びの勢いは止るところを知らない。

(3)では 1997 年のアジア金融危機、98 年のロシア金融危機などがまず検討され、こうした地域的危機は投資家 (LTCM など) をとおして支配的金融市場にも溢れ出てくる、としており、投機の方に積極的な問題があったとは考えられていない。むしろグローバリゼーションが世界のどこへでも資本やノウハウを動員できるようにしたという面が述べられる。次いで既存の金融秩序への挑戦を論じた上で、次世紀の金融政策モデルを語っている。著者は規制・統制が全く不要だと主張するわ

けではない、とする。ただ資本を統制すると「社会的コストがかかる」という。ここまで発展してきた「金融産業」は将来も進化していくにちがいない、危機管理という大切な 20 世紀の発明品(4)とさえ呼んで、その積極面に注意を向けようとしている。

A. Steinherr がデリヴァティブの危機管理システムとしての肯定的側面を前向きに伸ばすべきだと主張することは、そうでなくともこうしたものを含む国際金融市場が時々刻々成長している現実を考えると充分理解できることではあろう。ブレトンウッズ体制が崩壊した後の国際為替金融市場の必然の展開だったといえるかもしれない。しかし、制度は善意ないし中立だとしても、それを用いて「無限の価値増殖」を追求する欲望の力、投機が働くことも必然である。

彼自身もとり上げているアメリカのヘッジファンド LTCM の場合、1998 年 8 月末の自己資本金 22 億ドルで、銀行などからの借入金で購入した証券類が約 60 倍の 1250 億ドル、そしてそれらを担保に、デリヴァティブを含む投機的金融契約を何と 1 兆 2500 億ドルもしていたといわれる<sup>(22)</sup>。単純に計算すれば、最高揚時には約 570 倍ものレヴァレッジ (てこ) が働いていたことになろう。これは「リスク・マネジメント」から正当化しうることであろうか。むしろ、端的に「投機のための投機」というべきではなかろうか。これは道義的な批判ではない。無規制の促発的自由競争市場で「投機」を避けることができるのか、という経済学の理論問題なのである。

そして、今ここで問題としたいのは、こうしたデリヴァティブ市場の急速な増殖が、まさに覇権国アメリカ型の金融構造を世界に拡張するかたちでグローバル経済化が進んだことと、従って、アメリカの株式ブームも、こうしたグローバル金融

市場の一環に組み込まれてきたということなのである。LTCMが、銀行などからの借入金で自己資金の60倍もの証券類を先ず購入したこと、それを担保としてデリヴァティブをさらにその10倍もの金額で契約していたことを思い出すならば、グローバル金融市場での投機収益を目指すヘッジファンドが、株式市場とそこでのブームを踏み台にしていることは明らかではなからうか。

豪邸をさらに改築して大きく多装飾のものにする、という肉眼に見える形での「過剰消費」には（未だ）必ずしも現れない隠れたところのものを含めこうした「投機の果実」を味わっているのはむろん全てのアメリカ人というわけではない。それどころか、「投機のための投機」といったものの果実を手に入れているのは、極めて限られた人々なのである。しかしまた、アメリカ社会とはそのことを隠そうともしないところにその特有の性格があるともいわねばなるまい。

### 3. 所得・資産の格差拡大

前稿〔注（12）拙稿〕でもこの格差拡大問題はとり上げた。ビリオネアが輩出する（1997年、170人）中で、上位1%の家族が富の39%、上位20%が、84%を所有し、所得の16%と55%を占める等々のことはそこでも紹介した<sup>(23)</sup>。前稿と重なるところもあるが、前稿がこの格差がいろいろの社会問題と関連している点にかなり多角的に論及していたのと比較すると、ここでは、むしろ、人々の所得・賃金・職・富といったものでの格差の定量的分析を徹底して行っている『勤労アメリカ人の状態』を紹介しつつもう一度格差問題をとり上げておこう。

Lawrence Mishel, Jared Bernstein, John Shmitt, *The State of Working America* 2000-

2001. Cornell UP. 2001は、所得、賃金、職、富、貧困、地域分析、国際比較の7章から成るが、所得と賃金を分析した2つの章で、ほとんど半分の頁を占めている<sup>(24)</sup>。

家計所得を取上げた第1章は、「より緩い成長、より大きい不平等、そしてより多くの労働」と名付けられている。ここ半世紀でアメリカの家族規模は平均3.7人から3.2人へ小さくなったが、年令階層別で最も所得の高い45-54歳層では、1947年（23,682\$）から1999年（65,303\$、いずれも1999年ドルで）へと所得中位値は2.75倍した。が、全体での中位値の上昇の背後に、白人はこの間21,734\$から51,244へ、黒人は11,111から31,778へ、ヒスパニックは（1973年から）30,761から31,633へとといった人種格差があった<sup>(25)</sup>。本書では、この3つの人種間格差が全体をとおし、一貫して追求されていき、アメリカ社会における白人の依然たる優位が経済面から詳細に追跡されていく。

5分位の所得階層で家計所得をみると、この半世紀にトップ20%は、41%ほどから47%強にその割合を高めており、最下位5分の1の所帯の所得シェアは5%強から4.3%に落ちていて、「不平等の度合いは高まっている。」<sup>(26)</sup> 両者の格差は70年代の約11倍から、1999年20倍弱へと大きく開いた。はじめの30年と比較し、あとの20年の格差拡大傾向は対照的で<sup>(27)</sup>、これはレーガン政権期からの税制改定を含む強い競争市場主義の一連の政策とむろん無関係ではない。

一般にアメリカ社会はきわめて流動性の高い社会と考えられているが、所得5分位階層で、1969年から1994年にその所属階層がどう変化したかという興味深い表<sup>(28)</sup>によると、決して「大きな移動は普通ではない」ということが指摘されている。特に、この間トップ20%層に止った者は

38.8% [第4分位に下ったのは24.5%], 最下層20%を動いていない者も41.0% [次の階層への上昇は24.9%] で, 第2~第4階層でそれぞれ動かなかった23-24%よりも相当大きい, つまり, 上下では動きが小さいというのである。

そして, 先般までの議論と直接に関係するところであるが, 家計所得5分位トップ層のその所得の内訳(1999年)は, 「賃金・給料」67.5%, 「資本(レント, 配当, 利子, 実現キャピタルゲイン)」30.5%, 「行政等から」2.1%であり, それ以下の4分位層合計の(この順序で)76.5%, 10.0%, 13.5%と対照的なのである<sup>(29)</sup>。とりわけ, 最上層の1%層においては, 41.6, 58.2, 0.2と「資本」からの所得が最大比重を占め, しかもこの層だけで, 「資本」収入全体の47.8%を占めているのである。逆に, 最下層20%にとっては, 56.6, 5.6, 37.8と資本収入はほとんど意味をもたず, じっさいこの種所得の0.9%で, 行政の扶助等が相当大きいことが明らかである。資本からの収入のじつに64.1%は, トップ5%階層の占めるところなのである。アメリカ証券市場での個人投資家の大きいこと(前掲, 川上忠雄論文)は, むろん, こうした「ごく一部の個人」ということであることは言うまでもない。さて, 研究は, 家長が高卒が大卒か, 共稼ぎの効用, と進められていくが, 詳細は略して結論を紹介すると, 5分位の下2層では「妻の稼得」が所得平準化への力とはならず, 第3~4層のみでその傾向をもった, とする<sup>(30)</sup>。

次に, こうした所得の中での「賃金」の格差が詳しく分析されるが, ここでも, 全体的には1980年代に賃金不平等は「劇的に」拡がり, 90年代も格差拡大は続いたが, そこでは, トップと中層とのギャップは増え続け, 中層と低層の差は縮まるという型であったとする<sup>(31)</sup>。1999年ドルで, 時間当り「賃金・給料」は, 8.16\$から19.50

\$に伸びて来た(総平均)。男女格差(同じホワイトカラーでも, 1999年に21.47\$と14.41\$(67.1%)と差があり, ブルーカラーでも, 13.26と9.62(72.5%)と差が大きい等。著者らは, 女性は男性の賃金の約4分の3, と表現している), 領域差(マネジャー, 技師, サービス, ブルーカラーでも職人, 労働者)なども追求されていく<sup>(32)</sup>。またそれらの時系列的な推移。そして, 1999年ドルで8.19\$以下の「貧困水準」賃金以下が, 全体で26.8%(男20.7, 女33.4)に達すること, それも, 白人では22.6%(16.1, 29.7)であるが, 黒人では35.6%(29.5, 40.7), ヒスパニックではじつに45.1%(40.3, 51.8)に達してきたことも明らかにされる<sup>(33)</sup>。年金のこと, 学歴のこと(1999年で, 高卒より下だと8.83\$, 大卒で20.58\$), 初任給のこと, 同学歴内の男女等格差と検討が進むが, このあたりだけは, 著者自身のデータを基に「アジア人」も加えられていて, 最近10年の限られたものだが, それによるとアジア系の賃金は概して黒人やヒスパニックに比較して低くはない。

製造業とサービス業とに雇用者比を分けると, 3:7(1979年)から2:8(1999年)と, グローバリゼーションの影響もあって変化が激しいが, その他にもグローバリゼーションのもうひとつの様相として, この20年間に, 約1,500万人近くにも達した移民のことや組合組織率の低下のことなどが賃金格差にどう影響したかといったことも実証的に追求されている。著者らは, 技術の変化, いわゆるIT化などが賃金格差拡大に大きく影響したという説も検討していくが, それについては否定的である。

就業者がどの程度安定的にその職にとどまっていられるのか, 等の状況も調査されていくが, 1999年失業者588万人, 失業率4.2%(黒人8.0

%, ヒスパニック 6.4%) といっても、その他にも非自発的なパート就業者 335 万等々を入れた「低就業率」は 7.5%にも達するのである<sup>(34)</sup>。

また著者らは、次に第4章でもう一度「富」の分布に戻っているが、ここでは「賃金や所得」に比較しても「ひどく不平等である (highly unequal)」<sup>(35)</sup> ことが詳述されている。

貧困（第5章）は定義が難しいが、1999年 11.8%とすると、これも、白人 9.8%, 黒人 23.6%, ヒスパニック 22.8%であり、18歳以下の子供で貧困と認められる者が、1999年全体で 16.9%, 先の順で 13.5, 33.1, 30.3に達するとする<sup>(36)</sup>。

地域分析も州単位での賃金や失業率等々と詳細であるが、ここでは省略する。最後の OECD 諸国に限定された「国際比較」も細部は略するが、本書は、アメリカ経済は OECD 諸国の中でも、所得や生産性上昇の点で中位か最低に近い方の国であり、最高の貧困率を含めて、最も高い経済不平等を絶えず生み出している国であると指摘している<sup>(37)</sup>。興味深かったのは、OECD 資料に拠ったものであるが、平均的勤労者当りの年間労働時間の変化である。すなわち、1979年から1998年というこの20年間に、例えばドイツ（西）は 1764 時間から 1562 時間へと OECD 諸国の中でも顕著な低下を見せたが、アメリカはこの間、1905 時間から 1966 時間へと増大を記録しており、日本が 2126 時間から 1898 時間へと下ってきた（むろん、1990年代不況も反映していよう）動きとクロスしているのである。因みに、イギリスは、1821 時間から 1737 時間へ、フランスは 1813 時間から 1634 時間へ等とほとんどの国で年間労働時間は減少している中で、アメリカは例外的に長期化してきたことが明らかなのである<sup>(38)</sup>。

むろん、ここまで来れば、われわれはこの総平均労働時間増大の背後に人種差、所得・資産階層

差等の格差拡大を見透すことは容易であろう。ごく一部のグローバル化したマネーゲームから資本収入を稼いでいる人々、その人々の「浪費的」アメリカン・ウェイ・オブ・ライフを目標に、貯蓄率をひどく落してまで、働きすぎるほど働く厚い中産階級、これらについていけない貧困層・その人種差……アメリカ経済のグローバル世界市場経済での「覇権」の背後の状況をわれわれも先ず冷静に認識しなければなるまい。

初めに戻るが、ジュリエット B. ショアのはじめて評判になった本は『働きすぎのアメリカ人』であり、1. で紹介した近著も、浪費生活を捨てるダウシフターのいろいろな例の紹介や推奨が後半で展開されているのである。ベルナルド・リエターがコミュニティ通貨を推奨するのも、通貨問題そのものというよりも、物神的貨幣でズタズタに解体した人間的コミュニティの回復が真の主題なのであろう。

なお、The State of Working America の中でも労組組織率の低下問題もとり上げられていることは述べたが、9つもの視角から最近の労働市場の状況を論じた The New Relationship<sup>(39)</sup> は、1930年代から1980年代までの半世紀、それなりの「内部労働市場」を中心に営まれてきたアメリカの労使関係が、グローバル化の世界市場経済の中で、競争的市場媒介のそれに激変しつつあることを踏まえて、その新しい企業内の人間関係（労使関係）を探ろうとした作品といえるであろう。リストラクチャリング、アウトソーシング等々と激変してきている労働市場という点では、日本の近年の状況にも共通するものがあるが、これについては機会を改めることにしたい。



## 注

- (1) Juliet B. Schor, *The Overspent American Why We Want What We Don't Need*. 1998. ジュリエット B. ショア著, 森岡孝二監訳『浪費するアメリカ人 なぜ要らないものまで欲しがるか』岩波書店, 2000. 10.
- (2) 同上書, 日本語版序文, 以下。
- (3) 同上書, 29 頁。
- (4) 同上書, 60 頁。
- (5) 清水聰『新しい消費者行動』(千倉書房, 1999. 3, 2000. 4) 27 頁, 図表 2-1。
- (6) 同上書, 145 頁, 図表 5-9 など。
- (7) 同上書, 47 頁, 55 頁など。
- (8) ショア, 前掲書, 日本語版序文。
- (9) 日本銀行国際局『国際比較統計 2000』2000. 12, 13 頁。
- (10) 拙稿「世界経済論 (Ⅴ)・1990 年代後半」明治学院大学『経済研究』112 号, 1998. 7 頁以下。The Economist などに拠っている。
- (11) 拙稿「世界経済論 (Ⅵ)・1999 年夏」明治学院大学『経済研究』116 号, 1999. 7 頁など。
- (12) 拙稿「世界経済論 (Ⅶ)・20 世紀末アメリカ」明治学院大学『経済研究』119 号, 2000. 3 頁。
- (13) 川上忠雄「1990 年代アメリカの株式ブームとその行方」法政大学『経済志林』68-1, 2000 年 7 月。
- (14) 川上忠雄, 同上論文, 211 頁。高元法子「米国の個人消費を支える環境」『国際金融』99/11。
- (15) 注 (12) 拙稿, 7-8 頁。
- (16) 川上忠雄, 同上論文, 以下, 212-213 頁。川上氏の論文は, このあと, 「バブルか否か?」の検討に移っていき, バブルとは何か, 株価水準自体をどうみるか ((1)過去の好況時との比較, (2)レヴァレッジの金融的仕掛け), 金あまりと「ニューエコノミー」論, と検討が進む。氏によれば, ここまでがバブルか否か, 株価水準と取引実態の関係の問題で, 「仮にバブルであるとしても, ソフト・ランディングのメカニズムがあるかどうか」は別の問題であるとし(同上論文, 214 頁), 継続して後半の論文公表を予告しておられる。
- (17) Alfred Steinherr, *DERIVATIVES The Wild Beast of Finance A Path to Effective Globalisation?* Wiley, 1998, 2000. 彼も大坂米会所の先物取引にも言及している (p. 21)。
- (18) 本稿ではデリヴァティブそのものの詳しい説明は省くが, さしあたり, 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』(日本経済新聞社, 1997 年) 223 頁以下などを見よ。
- (19) A. Steinherr, op. cit. p. 163~. Knock-out options, Spread options, Basket options, etc.
- (20) op. cit. p. 161.
- (21) Steinherr の表 (p. 153) だと OTC の global markets での, 1998 年末「名目価」は grand total では 80.3 兆ドルである。山口重克, 小野英祐, 吉田暁, 佐々木隆雄, 春田素夫『現代の金融システム:理論と構造』(東洋経済新報社, 2001 年 3 月)によれば, 1998 年末「原資産価値」は, 取引所で 13.5 兆, OTC で 51 兆, 合せて 64.5 兆ドル(春田稿, 両著とも BIS 資料)。また, 「新しいコミュニティ通貨の誕生」を積極的に推奨している B. リエター著, 小林・福元訳『マネー崩壊』(日本経済評論社, 2000 年 9 月)は, 現代の貨幣の異常状況をのがれる提案であるが, この「異常」の分析をする冒頭でこう述べている。「変化は, 取引されている通貨の額にある。1970 年代を振り返ると, 典型的な 1 日の外国為替取引額は, 世界中で 100 億ドルから 200 億ドル程度であった。この数字は 83 年までには 600 億ドル, そして 95 年には 1.3 兆ドルと驚異的に成長した。さらに, 98 年から 99 年の間における通常の取引額は 1 日当たり 2 兆ドル以上と見積もられるほどになっている。……この取引額は全物産・サービスの世界総貿易額 (1 日) の 150 倍以上, 世界中の株式市場で 1 日に取引されている株式総額のほぼ 100 倍になる。……「実体」のある取引は, 投機的な通貨交換ゲーム「グローバルカジノ」の余興にすぎなくなっている。」(同上書 25-26 頁)
- (22) 注 (11) の拙稿 2 頁。注 (13) の川上論文も LTCM についてやや詳しく述べている, 222-223 頁。「ミューチュアル・ファンドやプライベート・エクイティ・ファンドが分散投資によってリスクを下げ, 安全志向の強い年金基金の保守的な資金を集め, さらにその上でヘッジ・ファンドがヘッジによってリスクをカバーすることでその資金をハイ・リスクの投資へ誘う巨大なシステム, その頂点にはとんでもない高いレヴァレッジでハイ・リスクの取引を行うヘッジ・ファンド!」(同上論文, 223 頁)
- (23) 拙稿 (12) ソ連邦などが崩壊し, 再統合した世界市場経済(グローバル経済)が出現する中で, 問題点の 1 つは所得格差の拡大である, という橋本寿朗氏に賛成しつつ, そこでは, Ray Marshall (ed.), *Back to Shared Prosperity. The Growing Inequality of Wealth and Income in America*. 2000. などに基づいて「劇的な」富の

増大が「驚異的なほどわずかな人々」に集中したことを多面的に検討した。

- (24) Lawrence Mishel, Jared Bernstein, John Shmitt, *The State of Working America 2000-2001*. Cornell UP. 2001.
- (25) op. cit. p. 45.
- (26) op. cit. pp. 49-50.
- (27) op. cit. p. 55.
- (28) op. cit. p. 77.
- (29) op. cit. p. 85.
- (30) op. cit. p. 106.
- (31) op. cit. p. 111.
- (32) op. cit. p. 122.
- (33) op. cit. pp. 132-137.
- (34) op. cit. p. 222.
- (35) op. cit. p. 257.
- (36) op. cit. pp. 289-291.
- (37) op. cit. pp. 371-372.
- (38) op. cit. p. 400.
- (39) Margaret M. Blair, Thomas A. Kochan (ed.), *The New Relationship Human Capital in the American Corporation*. Brookings I.P. 2000. *Market-Mediated Employment の歴史的分析*

(Peter Cappelli) や Employee Owner-ship をめぐる 2 稿 (6, 7 章) などを含め、各章ともコメントを付けていて興味深い。

なお、最近のアメリカ経済に関して、小松聡「アメリカの高圧的対外経済政策の展開 — 現代アメリカ経済政策と産業空洞化 (VII) —」『東京家政学院筑波女子大学紀要』第 5 集, 2001 年 3 月は、アメリカが 1980 年代後半以降、その経済政策を内需拡大型から外需拡大志向型に切り換え、「高圧的対外経済政策」を強行してきたことを具体的に明らかにしようとしたもので、興味深い。また、脱稿してから、秋元英一編『グローバル化と国民経済の選択』（東京大学出版会, 2001. 1）に気づいたが、別の機会に取り上げたい。初稿段階で、鈴木直次「1990年代のアメリカにおけるダウンサイジングの実態」『専修経済学論集』第 35 巻第 3 号, 2001. 3 という極めて興味深い 1980-90 年代のアメリカ労働市場の分析に接することができた。

(2001 年 3 月 31 日脱稿)

(2001 年 4 月 27 日経済学会受理)